

◆コラム◆ *はん*せい*き 【連載 第1回】

薄井 康紀

50年前

今号から隔月でコラムを書かせていただくことになりました。

筆者は昭和51(1976)年に旧厚生省に入省し40年にわたり社会保障施策の企画・立案・実施に関わってきました。また、その後も社会保障関連の分野で活動しています。来年は入省50年になりますので、少しおこがましいですが“私の見た社会保障の半世紀”という意味を込めて「*はん*せい*き」の標題とさせていただきました。ひらがなとしたのは、この間を顧みるとあの時こうしていればと思うことも多々ありますので“反省記”、私の人生の過半なので“半生記”にもなるかなということでもあります。

もとより、私がその時々に関わったのは社会保障の限られた分野で、記憶があいまいになっている部分もありますから、独りよがりの迷言・妄言に及ぶかもしれません。また、私が直接年金に関わったのはこの間13年ほどですから年金以外のテーマも多くなること、必ずしも時系列にはこだわらずに書いていきたいと思っていること、をはじめにお断りしておきます。

さて、最初に、50年前の状況を振り返っておきたいと思います。

当時は、第一次オイルショックの後で日本の高度経済成長期が終わりにかかる時期でした。社会保障の分野では昭和48(1973)年の福祉元年の直後となりますが、給付の充実というよりはいかにして社会保障費用の伸びをコントロールするかに力点が移ってきた時期だったと思います。

昭和50(1975)年の総人口は1億1,194万人、このうち65歳以上の高齢者は887万人、高齢化率は7.9%ですから7%以上とされる高齢化社会に入ったところでした。第二次ベビーブームに続く時期で、出生数は190万人、合計特殊出生率は1.91で人口置換水準をわずかに下回ったところでした。人口問題という、まだ総人口をいかにコントロールするかという視点が残っていたように思います。また、平均寿命は、男性71.7歳、女性76.9歳と、今より10年ほど短い数字でした。

昭和50(1975)年度の社会保障給付費は、11.8兆円、対国民所得比は9.5%、年金制度はまだ成熟途上で、医療が最も多い5.7兆円、年金が3.8兆円、福祉その他が2.3兆円でした。令和4(2022)年度の社会保障給付費は137.8兆円で、すから物価上昇等はあるものの金額では10倍以上、対国民所得比は33.7%に達して大きく伸びています。内訳も今は年金が約4割と大きなウェイトを占めています。

公的年金は昭和36(1961)年の国民皆年金から15年ほどが経っていましたが、制度的には農業や自営業者などを対象とする国民年金と被用者年金の二本立てで、被用者年金の方はさらに厚生年金保険、船員保険と各種共済組合(国家公務員、地方公務員等、公共企業体職員等、私立学校教職員、農林漁業団体職員)と細分化されていて、その間の整合性をいかんにとって合理的な制度としていくかという問題がありました。

年金額については、昭和48(1973)年の改正で物価スライド制の導入や大幅な給付水準の引上げが図られ、(国民年金と厚生年金では意味するところが少し違うものの)いわゆる5万円年金が実現されてその後も引上げが行われましたが、いまだ加入期間の短者が多く平均的な年金額はこれより低いレベルにとどまっていた。

年金の受給権者数を見ると、昭和50(1975)年度末で総数で延べ1,169万件と増加してきましたが、このうち国民年金では、十年年金などの経過措置があったとはいえ拠出制年金は約312万件(うち老齢・通算老齢年金約282万件)で、無拠出の福祉年金が約514万件(うち老齢福祉年金約461万件)と大きなウェイトを占めていました。

薄井 康紀 (うすい・やすのり) 特定非営利活動法人 年金・福祉推進協議会理事長

昭和51(1976)年に旧厚生省入省、厚生労働省政策統括官(社会保障担当)、社会保険庁総務部長・日本年金機構設立準備事務局局長を経て、平成22(2010)年1月の日本年金機構設立に当たり同機構副理事長、平成27(2015)年12月に同機構を退任。令和5(2023)年より現職。

